

加算届提出に係る留意事項等(就労系)

就労系サービスの介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書(加算届)の算定の開始時期について

1 通常ルール

毎月 15 日以前になされた場合には翌月から、16 日以降になされた場合に翌々月から算定を開始

(例)

4月14日(金)までに県民局に提出→5月から

4月17日(月)～5月15日(月)に県民局に提出→6月から

2 年度当初の一部例外的な取り扱い

(1) 4月17日(月)まで受け付ける加算届

福祉・介護職員等処遇改善加算、福祉・介護職員等特定処遇改善加算及び
福祉・介護職員等ベースアップ等加算 → 4月から届出に応じた報酬単価で算定

(2) 4月28日(金)まで受け付ける加算届

① 前年度1年間の実績等を踏まえて届け出る加算

就労移行：就労定着率(※2)、視覚・聴覚等支援体制、移行準備支援体制加算
就労A型：評価点(※1)(※2)、視覚・聴覚等支援体制、重度者支援体制、就労移行支援体制
就労B型：平均工賃月額区分(※1)(※2)、視覚・聴覚等支援体制、重度者支援体制、
就労移行支援体制
就労定着：就労定着率(※2)、就労定着実績

※1 令和5年度の基本報酬算定に係る実績の算出については、次頁以降を参照してください。

※2 就労継続支援A型の評価点、及び就労継続支援B型の平均工賃月額区分は、報酬区分が変更となる場合及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けた間の実績を用いない場合のみ届け出を提出してください。

ただし、就労継続支援A型については、県への提出が不要の場合でも令和4年度の評価点をインターネット、WAM NET 等で公表してください。(令和4年度中に新規指定の事業所を除く)

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた間の実績を用いない事業所は、別紙の届出書(理由書)も提出して下さい。

② 就労継続支援B型において、サービス費区分を以下の区分に変更する場合

<サービス費(I)または(II) ⇄ サービス費(III)または(IV)>

→ 4月14日(金)までに提出→4月から届出に応じた報酬単価で算定

→ 4月17日(月)～28日(金)までに提出→4月から届出に応じた報酬単価で算定

※ ただし、国保連データへの反映は5月以降となるため、

5月請求分は令和4年度届出報酬分で算定となる。(翌月に過誤調整が必要)

【留意事項等】

1 届出内容に間違いのないようお願いします。

(よくある例：様式第5号届出書の特記事項の変更後に記載されていない加算が、別紙1-1一覧表では変更している。必要書類がない)

2 加算に関係のない内容(代表者や管理者の変更等)は、変更届出書で変更してください

事 務 連 絡
令和5年3月23日

都道府県
各 指定都市 障害保健福祉主管部（局）長 殿
中 核 市

厚生労働省社会・援護局
障害保健福祉部障害福祉課

令和5年度における就労系障害福祉サービスの基本報酬について

平素より、障害保健福祉行政の推進につきまして、御尽力賜り厚く御礼申し上げます。

令和5年度における就労系障害福祉サービスの基本報酬算定に係る実績の算出については、別添のとおり対応することを予定しております。関連通知については、後日改正後に改めて発出いたします。

各自治体におかれましては、管内の事業所への周知に御協力をお願いいたします。

[照会先]
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課就労支援係
TEL: 03-5253-1111 (内線3044)

(別添) 令和5年度における就労系障害福祉サービスの基本報酬算定について

令和5年度の基本報酬の算定に当たっては、5月に感染症法上の位置づけの変更が見込まれるところであるが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた間の実績を用いないことも可能とする。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた間の実績を用いない就労系障害福祉サービス事業所については、報酬算定に当たって、新型コロナウイルス感染症の影響の有無及び影響を受けた理由などを記載する届出書を作成の上、各都道府県・指定都市・中核市に提出することとする。

[なお、本特例については、令和5年度をもって終了とする。]

サービス	実績算出の考え方	令和4年度の取扱い	令和5年度の取扱い(案)
就労移行支援	過去2年間の就労定着率の実績を踏まえて評価	① 令和2年度及び令和3年度(通常) ② 平成30年度及び令和元年度(特例)	① <u>令和3年度及び令和4年度</u> (通常) ② 平成30年度及び令和元年度(特例)
就労定着支援	過去3年間の支援期間の就労定着率の実績を踏まえて評価	① 令和元年度、令和2年度及び令和3年度(通常) ② 平成30年度及び令和元年度(2年間)(特例)	① <u>令和2年度、令和3年度及び令和4年度</u> (通常) ② 平成30年度及び令和元年度(2年間)(特例)
就労継続支援A型	5つの評価項目ごとに、主に前年度の実績に応じて評価	[労働時間] ① 令和3年度(通常) ② 令和元年度(特例) ③ 平成30年度(特例) [生産活動] ① 令和2年度及び令和3年度(通常) ② 平成30年度及び令和元年度(特例) ※それ以外の項目は、令和3年度実績で評価	[労働時間] ① <u>令和4年度</u> (通常) ② 令和元年度(特例) ③ 平成30年度(特例) [生産活動] ① <u>令和3年度及び令和4年度</u> (通常) ② 平成30年度及び令和元年度(特例) ※それ以外の項目は、 <u>令和4年度</u> 実績で評価
就労継続支援B型(工賃型)	前年度の平均工賃月額の実績を踏まえて評価	① 令和3年度(通常) ② 令和元年度(特例) ③ 平成30年度(特例) ※「平均工賃月額」に応じた報酬体系の場合	① <u>令和4年度</u> (通常) ② 令和元年度(特例) ③ 平成30年度(特例) ※「平均工賃月額」に応じた報酬体系の場合

別紙

令和5年度基本報酬算定において新型コロナウイルス感染症の影響を受けた間の
実績を用いない理由に係る届出書

フリガナ 法人名				
代表者名	職名		氏名	
法人所在地	〒			
連絡先	電話番号		E-mail	
フリガナ 事業所名				
事業所所在地	〒			

1. 令和4年度からの基本報酬算定区分の変更の有無 有 ・ 無

2. 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた理由